

筑波研究学園都市での ポストク問題

岡田安正
(元産総研主任研究官)

2007年5月26日のつくばでのシンポの開催

- **任期付職員(定員内、任期後の雇用に不安)、支援ありポスドク(任期付契約職員等)、支援なしポスドク(月数万円、身分のみ)に分類**
- **独法化以降、ポスドクの激増(研究所内規の整備)**
- **産総研の第一号契約職員(中期計画中の任期):426人(他制度も含めて、約650人)。終了後、二回目のポスドク、「支援なし」への転落、2号契約職員(専門技術者:研究者を断念)への道(学研労協のアンケート)**
- **農林、環境研150人、防災研等で激増**
- **筑波大では、大学院拡充政策の下、助手ポストがなくなり、後継者問題が深刻に。**
 - **博士特別研究員:10年前から、月2-3万円。1年間。**
 - **17年度:理学系58人修了者中、34人がポスドク、その他が15人。**
 - **「右足でアクセル、左足でブレーキ」**
- **パンフの作成、普及(アンケート)**

当事者たちと懇談(11月16日:つくば)

実態は、

- プロジェクト参加中は専念義務があるために、科研費等に応募できない。
- フィールドワークに自分の車を使っている。
- 任期中は退職金の年数に入らない。
-
- メールでグループを作って、情報交換。

競争的資金がポストク体制を前提としている

- 競争的資金の拡大:ポストク雇用が事実上の前提、プロジェクト途中で就職できないと落ちこぼれる。プロジェクトリーダーは戦力がいなくなり困る。矛盾
- 産総研の収入の22%が外部資金。
- 科学技術総合計画の問題点:競争的資金の激増の一方、運営費交付金の削減。事実上、経常研究はできなくなっている。研究を進めれば、進めるほど、若手研究者の使い捨てという負の遺産を生み出している。

若手研究者から絞るだけ搾り取って、使い捨てしている。
- 「研究の実働はポストク頼み」では、長期的視野の研究ができず、研究の蓄積はされず、日本の未来はない。
- 高校の先生が、「修士までは行きなさい。博士は行かないほうがいい」といっている。大学でも、博士課程進学は勧めない。